



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齊藤 康

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3278-6611

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	206,831	1.2	11,309	△1.2	14,025	△3.0	9,350	2.4
27年3月期	204,362	3.1	11,449	△5.8	14,456	2.4	9,133	7.2

(注)包括利益 28年3月期 △3,494百万円 (—%) 27年3月期 28,422百万円 (146.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.37	—	3.6	3.3	5.5
27年3月期	52.12	—	3.7	3.5	5.6

(参考)持分法投資損益 28年3月期 549百万円 27年3月期 486百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	413,264	257,524	61.7	1,455.06
27年3月期	433,041	263,089	60.2	1,486.99

(参考)自己資本 28年3月期 254,940百万円 27年3月期 260,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	17,246	△7,032	△7,927	45,658
27年3月期	20,691	△20,562	1,638	43,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,103	23.0	0.8
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,103	22.5	0.8
29年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		25.6	

(注)29年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 創立130周年記念配当2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,500	1.1	5,800	2.8	7,000	0.7	5,200	1.7	29.68
通期	215,000	3.9	12,100	7.0	14,800	5.5	9,600	2.7	54.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	175,921,478 株	27年3月期	175,921,478 株
② 期末自己株式数	28年3月期	712,459 株	27年3月期	698,107 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	175,215,576 株	27年3月期	175,234,711 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	144,391	1.9	8,783	9.4	11,492	5.6	8,149	10.6
27年3月期	141,638	1.8	8,025	△9.4	10,880	△1.0	7,369	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	46.49	—
27年3月期	42.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	363,588		234,989		64.6	1,340.67		
27年3月期	381,937		240,665		63.0	1,372.94		

(参考) 自己資本 28年3月期 234,989百万円 27年3月期 240,665百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,100	△0.7	4,600	8.0	6,200	4.2	4,700	△0.9	26.81
通期	150,000	3.9	9,600	9.3	12,200	6.2	8,300	1.8	47.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ及び4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(貸貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、中国で景気が緩やかに減速するなど弱さがみられるものの、米国では景気回復が続き、欧州でも景気は緩やかに回復しました。またわが国経済は、弱さもみられるものの、雇用情勢が改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、倉庫事業において貨物取扱量が増加した一方、港湾運送及び国際運送取扱の両事業における貨物取扱量の減少等により収入が減少したものの、不動産事業で、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの寄与やマンション販売物件の増加により収入が増加したため、全体として前期比 24 億 6 千 9 百万円 (1.2%) 増の 2,068 億 3 千 1 百万円となりました。他方**営業原価**は、物流事業で、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したものの、倉庫・港湾施設の借受や運送車両増強等に伴い施設賃借費及び減価償却費等が増加し、また不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前期比 26 億 1 千 1 百万円 (1.4%) 増の 1,858 億 3 千 8 百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、前期並みの 96 億 8 千 4 百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で減益、不動産事業で増益、全体として前期比 1 億 3 千 9 百万円 (1.2%) 減の 113 億 9 百万円となり、**経常利益**は、受取配当金の減少もあり、同 4 億 3 千万円 (3.0%) 減の 140 億 2 千 5 百万円となりました。また**親会社株主に帰属する当期純利益**は、特別利益で保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の増加や当期の法定実効税率引下げ等に伴う法人税等の負担減少もあり、前期比 2 億 1 千 6 百万円 (2.4%) 増の 93 億 5 千万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

イ 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫事業は、医薬品、飲料等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は前期比 2.8% 増の 400 億 1 千 1 百万円となりましたが、陸上運送事業は、コンテナ貨物の取扱減少もあり、営業収益は同 0.3% 減の 439 億 6 千 8 百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前期比 4.2% 減の 167 億 1 千 6 百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少等により、営業収益は同 2.9% 減の 489 億 9 千 7 百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比 13 億 9 千 5 百万円 (0.8%) 減の 1,690 億 6 百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したものの、倉庫・港湾施設の借受や運送車両増強等に伴う施設賃借費及び減価償却費の増加

もあり、前期比2億2千8百万円(0.1%)増の1,634億2千6百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前期比16億2千4百万円(22.5%)減の55億7千9百万円となりました。

ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルが寄与したため、営業収益は前期比2.7%増の309億1千4百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加により前期比53.6%増の89億6千1百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比39億3千5百万円(10.9%)増の398億7千6百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価等の増加により、前期比24億8千7百万円(9.3%)増の292億6千1百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前期比14億4千8百万円(15.8%)増の106億1千4百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前 期	当 期	前期比増減(△印減)	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物 流 事 業	170,402	169,006	△ 1,395	△ 0.8
(倉 庫 事 業)	(38,911)	(40,011)	(1,100)	(2.8)
(陸上運送事業)	(44,085)	(43,968)	(△ 116)	(△ 0.3)
(港湾運送事業)	(17,457)	(16,716)	(△ 741)	(△ 4.2)
(国際運送取扱事業)	(50,486)	(48,997)	(△ 1,488)	(△ 2.9)
(そ の 他)	(19,461)	(19,312)	(△ 149)	(△ 0.8)
不 動 産 事 業	35,941	39,876	3,935	10.9
(不動産賃貸事業)	(30,107)	(30,914)	(807)	(2.7)
(そ の 他)	(5,833)	(8,961)	(3,128)	(53.6)
セグメント間取引消去	△ 1,981	△ 2,051	△ 70	-
合 計	204,362	206,831	2,469	1.2

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、米国で景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも安定的な成長は維持されるものと見込まれます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの賃料水準の回復による業況の改善にはなお時間を要するものと思われま。

次期の**営業収益**は、(イ)物流事業で、倉庫、陸上運送の両事業における配送センター業務の拡大、港湾運送事業におけるコンテナ貨物の取扱回復、国際運送取扱事業における海上貨物や航空貨物の取扱回復等により増収が予想されるほか、(ロ)不動産事業で、マンション販売事業における販売物件の増加等により増収が予想されるため、(ハ)全体の営業収益は、当期を約82億円上回る2,150億円程度と推定されます。

他方**営業原価**は、(イ)物流事業で、貨物取扱量の回復に伴う作業運送委託費等の増加が見込まれるほか、(ロ)不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価等の増加が見込まれるため、(ハ)全体で当期を約68億円上回る1,926億円程度と推定され、**販売**

費及び一般管理費は、事業税外形標準課税部分の増加等により、当期を約6億円上回る103億円程度と推定されます。

この結果、**営業利益**は、物流、不動産の両事業とも増益となり、全体で当期を約8億円上回る121億円程度と推定され、また**経常利益**は、当期を約8億円上回る148億円程度、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、当期を約2億円上回る96億円程度と推定されます。

なお、次期の個別業績については、連結業績と同様の事情により、**営業収益**は、当期を約56億円上回る1,500億円程度、**営業利益**は、当期を約8億円上回る96億円程度、**経常利益**は、当期を約7億円上回る122億円程度、**当期純利益**は、当期を約2億円上回る83億円程度と推定されます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、主として株式相場の低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比197億7千6百万円減の4,132億6千4百万円となりました。

他方当期末の**負債合計**は、第10回無担保社債償還に伴い「1年内償還予定の社債」が減少したほか、株式相場の低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比142億1千2百万円減の1,557億4千万円となりました。

また当期末の**純資産**は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比55億6千4百万円減の2,575億2千4百万円となりました。

この結果、当期末の**自己資本比率**は、前期末を1.5ポイント上回る61.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に現金及び現金同等物に係る換算差額(2億6千4百万円の減少)及び連結の範囲の変更に伴う増加額(3億6千万円)を加えた全体で23億8千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は456億5千8百万円となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フロー(23億8千1百万円の増加)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加から投資活動によるキャッシュ・フローの減少を差し引いた額(フリーキャッシュフロー)が前期を上回ったため、財務活動によるキャッシュ・フローが前期を下回ったものの、前期(20億4千万円の増加)に比べ、3億4千1百万円上回りました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、172億4千6百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、販売用不動産の取得が多かったため、前期(206億9千1百万円の増加)に比べ、34億4千4百万円下回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、70億3千2百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が多かった前期(205億6千2百万円の減少)に比べ、135億2千9百万円上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入があったものの、社債

の償還による支出や配当金の支払等により、79億2千7百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、借入れによる収入が多かった前期（16億3千8百万円の増加）に比べ、95億6千6百万円下回りました。

③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保やマンション販売代金の回収等が見込まれるものの、設備投資（固定資産の取得）による支出、借入金の返済等が予定されるため、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を若干下回ると予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期	平成 27 年 3 月 期	平成 28 年 3 月 期
自 己 資 本 比 率	60.2	59.2	60.2	61.7
時価ベースの自己資本比率	81.6	63.5	75.9	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	3.7	3.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.3	26.3	26.7	24.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、**期末配当金**は当初の予定どおり**1株につき6円**とし、中間配当金を加えた**年間配当金**は前期と同額の**1株につき12円**とさせていただきます。予定であります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、次期の利益水準並びに当社が平成29年4月15日に創立130周年を迎えるのを考慮して、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、特別の

事情がない限り、中間配当金は当期と同額の1株につき6円、期末配当金は1株につき創立130周年記念配当2円を含む8円とし、年間配当金は当期と比べ2円増額の1株につき14円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末（平成28年3月31日）現在において判断したものであります。

① 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

② 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

イ 建物の耐震対策

- (イ) 昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。
- (ロ) 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

ロ 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

- (イ) 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。
- (ロ) また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）、東海地域（愛知、静岡）及び関西地域（大阪、神戸）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震・津波災害に備えて地震保険を付保しております。
- (ハ) このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

③ 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。

平成28年3月期において、収益性の低下した当社の倉庫事業用施設（建物・機械装置等）について減損損失（10億1千3百万円）を特別損失として計上しました。

④ 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当期末において982億3千7百万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

⑤ 退職給付債務

当社及び一部連結子会社においては、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、「退職給付に関する会計基準」に基づき、退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

⑥ 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計20社（北米2社、中国・アジア16社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

⑦ 環境保全に係る規制強化等

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータ及び主要システムのオープン系サーバーを外部からの物理的侵入が困難な施設内に設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを經由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、許可されたユーザーからのデータのみ通過させる等の厳重な管理を実施しております。

また、地震災害等への備えとして社内ネットワークを二重化するとともに、遠隔地に情報システム用の災害対策センターを設け、主要システムの代替サーバー設置やバックアップデータの保管等を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 57 社、関連会社 15 社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が 52 社、持分法適用会社が 3 社（関連会社 3 社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が 17 社（うち非連結子会社 5 社、関連会社 12 社）あり、これらを「報告セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。

得 意 先	
当 社	
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業)	不動産事業 (不動産賃貸・不動産販売等の事業)
<p>連結子会社 (44 社)</p> <p>東北菱倉運輸(株) 九州菱倉運輸(株) 埼玉菱サービス(株) 門菱港運(株) DPネットワーク(株) 博菱港運(株) 東京ダイヤサービス(株) 西邦海運(株) ダイヤ情報システム(株) 佐菱サービス(株) 菱倉運輸(株) *米国三菱倉庫会社 ユニトランス(株) *加州三菱倉庫会社 京浜内外フォワーディング(株) *欧州三菱倉庫会社 東菱企業(株) *富士物流ヨーロッパ会社 富士物流(株) *三菱倉庫(中国)投資有限公司 東京重機運輸(株) *上海菱華倉庫運輸有限公司 エスアイアイ・ロジスティクス(株) *上海青科倉儲管理有限公司 富士物流パレションズ(株) *上海菱運国際貨運有限公司 富士物流サポート(株) *富士国際貨運(中国)有限公司 金港サービス(株) *富士物流(大連保税区)有限公司 中部貿易倉庫(株) *富士物流(上海)有限公司 名菱企業(株) *香港三菱倉庫会社 菱洋運輸(株) *富士物流(香港)会社 旭菱倉庫(株) *泰国三菱倉庫会社 阪菱企業(株) *インドネシア三菱倉庫会社 神菱港運(株) *P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA 内外フォワーディング(株) *富士物流マレーシア会社</p>	<p>連結子会社 (8 社)</p> <p>ダイヤビルテック(株) 横浜ダイヤビルマネジメント(株) 中 貿 開 発(株) 名古屋ダイヤビルテック(株) 大阪ダイヤビルテック(株) 神戸ダイヤサービス(株) 神戸ダイヤメンテナンス(株) タ ク ト</p>
<p>持分法適用会社 (3 社) (関連会社 3 社)</p> <p>日本コンテナ・ターミナル(株) *JUPITER GLOBAL LIMITED 株 草 津 倉 庫</p>	
<p>持分法を適用していない会社 (16 社) (うち非連結子会社 4 社)</p> <p>内外船舶(株) *シンガポール三菱倉庫会社 *菱陽国際貨運代理(深圳)有限公司 *ダイヤロジスティクスマレーシア会社</p> <p>(うち関連会社 12 社)</p> <p>湘南企業(株) (株)平井庄商店 第一港運(株) 神戸倉庫(株) 福井倉庫(株) 相互運輸(株) 中谷運輸(株) *北京環捷物流有限公司 (株)ナカタニクリエイト *MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED MMトランスポート(株) *JUPITER MLC LOGISTICS(MYANMAR)LIMITED</p>	<p>持分法を適用していない会社 (1 社) (非連結子会社 1 社)</p> <p>福岡ダイヤサービス(株)</p>

(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。
 2 *印は在外会社である。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、米国で景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも安定的な成長は維持されるものと見込まれます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの賃料水準の回復による業況の改善にはなお時間を要するものと思われます。

このような事業環境の下、当社グループは、新たに策定した平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画[2016-2018]に沿い、お客様のグローバルサプライチェーンの変化に適応する国内外一体のロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

具体的には、

- ①物流事業においては、お客様起点を徹底し、国内外一体のロジスティクス事業の領域拡大を図ります。また、同事業の基盤強化のため組織再編等による体制整備を進め、サービス品質の向上とコスト競争力の強化を図ります。
- ②不動産事業においては、長期安定した収益性を確保するため、既存賃貸施設の機能の維持・向上及びビル賃貸事業以外のビジネスの拡大を図ります。
- ③グループ経営強化と経営資源の選択と集中を進め、グループ全体の生産性向上を図ります。また自然災害対策をはじめとするリスク管理、地球環境対応、コンプライアンス、CSRを徹底し、あわせて適正な資本政策の実施と財務健全性の確保により企業価値の向上を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外における資金調達必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、I F R S 適用の検討を進める方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,493	45,398
受取手形及び営業未収金	32,569	31,509
有価証券	6,600	2,000
販売用不動産	6,040	10,968
繰延税金資産	1,906	1,528
その他	4,992	4,775
貸倒引当金	△82	△89
流動資産合計	90,519	96,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,719	112,241
機械装置及び運搬具（純額）	4,441	4,204
土地	73,861	74,322
建設仮勘定	1,333	556
その他（純額）	3,248	2,867
有形固定資産合計	200,604	194,192
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,925	1,583
その他	6,953	6,825
無形固定資産合計	16,600	16,131
投資その他の資産		
投資有価証券	116,932	98,237
長期貸付金	510	501
繰延税金資産	2,461	2,460
その他	5,527	5,792
貸倒引当金	△22	△22
投資損失引当金	△92	△118
投資その他の資産合計	125,316	106,849
固定資産合計	342,522	317,173
資産合計	433,041	413,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,326	18,954
短期借入金	18,042	16,028
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	2,794	2,521
取締役賞与引当金	35	40
その他	11,113	11,621
流動負債合計	59,312	49,166
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	24,265	27,926
長期預り金	22,972	22,776
繰延税金負債	22,125	14,805
役員退職慰労引当金	172	197
退職給付に係る負債	13,593	13,553
その他	511	316
固定負債合計	110,640	106,574
負債合計	169,952	155,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,618
利益剰余金	164,904	172,200
自己株式	△783	△807
株主資本合計	206,132	213,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,994	40,282
為替換算調整勘定	2,299	1,703
退職給付に係る調整累計額	128	△449
その他の包括利益累計額合計	54,422	41,535
非支配株主持分	2,533	2,583
純資産合計	263,089	257,524
負債純資産合計	433,041	413,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	22,765	23,689
倉庫荷役料	16,145	16,322
陸上運送料	44,085	43,967
港湾荷役料	17,453	16,712
国際運送取扱料	50,486	48,997
不動産賃貸料	32,063	32,707
その他	21,361	24,434
営業収益合計	204,362	206,831
営業原価		
作業運送委託費	88,206	86,525
人件費	34,531	34,877
施設賃借費	8,506	9,028
減価償却費	13,052	13,436
その他	38,929	41,970
営業原価合計	183,226	185,838
営業総利益	21,135	20,993
販売費及び一般管理費	9,686	9,684
営業利益	11,449	11,309
営業外収益		
受取利息	60	53
受取配当金	2,457	2,278
持分法による投資利益	486	549
その他	905	602
営業外収益合計	3,909	3,484
営業外費用		
支払利息	768	699
その他	133	68
営業外費用合計	902	768
経常利益	14,456	14,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	78	31
投資有価証券売却益	2,106	2,378
投資損失引当金戻入額	68	-
施設解約補償金	35	139
特別利益合計	2,289	2,549
特別損失		
固定資産処分損	1,097	734
減損損失	727	1,013
投資損失引当金繰入額	-	26
本社移転費用	70	-
損害補償費用	-	129
特別損失合計	1,894	1,904
税金等調整前当期純利益	14,851	14,670
法人税、住民税及び事業税	5,078	4,889
法人税等調整額	488	368
法人税等合計	5,567	5,258
当期純利益	9,284	9,412
非支配株主に帰属する当期純利益	150	61
親会社株主に帰属する当期純利益	9,133	9,350

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,284	9,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,975	△11,658
為替換算調整勘定	1,118	△626
退職給付に係る調整額	681	△593
持分法適用会社に対する持分相当額	363	△27
その他の包括利益合計	19,138	△12,906
包括利益	28,422	△3,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,106	△3,536
非支配株主に係る包括利益	316	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,617	157,685	△747	198,950
会計方針の変更による 累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,393	19,617	157,874	△747	199,138
当期変動額					
剰余金の配当			△2,103		△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,133		9,133
自己株式の取得				△36	△36
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,030	△36	6,993
当期末残高	22,393	19,617	164,904	△783	206,132

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,043	956	△550	35,450	2,241	236,641
会計方針の変更による 累積的影響額						188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,043	956	△550	35,450	2,241	236,830
当期変動額						
剰余金の配当						△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,133
自己株式の取得						△36
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,950	1,342	679	18,972	292	19,264
当期変動額合計	16,950	1,342	679	18,972	292	26,258
当期末残高	51,994	2,299	128	54,422	2,533	263,089

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,617	164,904	△783	206,132
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,393	19,617	164,904	△783	206,132
当期変動額					
剰余金の配当			△2,103		△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,350		9,350
自己株式の取得				△23	△23
連結範囲の変動			48		48
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,295	△23	7,272
当期末残高	22,393	19,618	172,200	△807	213,405

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,994	2,299	128	54,422	2,533	263,089
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,994	2,299	128	54,422	2,533	263,089
当期変動額						
剰余金の配当						△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,350
自己株式の取得						△23
連結範囲の変動						48
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11,712	△596	△578	△12,887	50	△12,837
当期変動額合計	△11,712	△596	△578	△12,887	50	△5,564
当期末残高	40,282	1,703	△449	41,535	2,583	257,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,851	14,670
減価償却費	13,389	13,830
減損損失	727	1,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,309	△36
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△68	26
受取利息及び受取配当金	△2,517	△2,331
支払利息	768	699
持分法による投資損益(△は益)	△486	△549
固定資産処分損益(△は益)	347	273
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,106	△2,378
売上債権の増減額(△は増加)	△1,455	1,092
販売用不動産の増減額(△は増加)	△36	△4,928
仕入債務の増減額(△は減少)	1,220	△1,394
預り金の増減額(△は減少)	589	336
その他	1,366	368
小計	24,274	20,701
利息及び配当金の受取額	2,605	2,527
利息の支払額	△774	△712
法人税等の支払額	△5,413	△5,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,691	17,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,507	△1,391
定期預金の払戻による収入	1,628	1,246
固定資産の取得による支出	△23,764	△9,677
固定資産の売却による収入	94	32
投資有価証券の取得による支出	△366	△899
投資有価証券の売却による収入	3,348	3,616
貸付けによる支出	△72	△84
貸付金の回収による収入	96	125
その他	△20	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,562	△7,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,047	1,975
短期借入金の返済による支出	△9,255	△8,246
長期借入れによる収入	11,766	9,000
長期借入金の返済による支出	△1,472	△1,203
社債の償還による支出	△5,000	△7,000
配当金の支払額	△2,104	△2,103
その他	△343	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638	△7,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,040	2,021
現金及び現金同等物の期首残高	41,236	43,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	360
現金及び現金同等物の期末残高	43,276	45,658

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業的前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

子会社 57 社のうち 52 社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社であった上海菱運国際貨運有限公司及び P. T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社 5 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、8 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

② 持分法の適用に関する事項

関連会社 15 社のうち 3 社について、持分法を適用しております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、8 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社 17 社を除き連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社 17 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては 12 月 31 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

A 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

B 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産（販売用不動産）

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設（建物本体）については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法により償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ハ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(ハ) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。

ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

へ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

ト 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

チ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する企業基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はいずれも軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高及び1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 有形固定資産減価償却累計額	282,191 百万円	291,594 百万円
② 保証債務		
他社の借入金に対する債務保証	2,186 百万円	1,890 百万円
③ 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株 式)	7,951 百万円	8,266 百万円
投資その他の資産		
「その他」(出資金)	600 百万円	466 百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額 (百万円)
大阪府大阪市	倉庫施設	建物等	188
兵庫県神戸市	倉庫施設	建物、機械装置等	825

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,013百万円(建物839百万円、機械装置152百万円、その他21百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見込価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

 その他有価証券評価差額金

当期発生額	△ 16,393 百万円
組替調整額	△ 2,275 〃
税効果調整前	△ 18,668 〃
税効果額	7,010 〃
その他有価証券評価差額金	△ 11,658 〃

 為替換算調整勘定

当期発生額	△ 626 百万円
-------	-----------

 退職給付に係る調整額

当期発生額	△ 804 百万円
組替調整額	△ 57 〃
税効果調整前	△ 862 〃
税効果額	268 〃
退職給付に係る調整額	△ 593 〃

 持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△ 27 百万円
-------	----------

 その他の包括利益合計 △ 12,906 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	175,921,478	-	-	175,921,478
自己株式 普通株式(株)	698,107	14,352	-	712,459

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

② 配当に関する事項

イ 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,051百万円	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,051百万円	6円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

ロ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,051百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 6円
 (ニ) 基準日 平成28年3月31日
 (ホ) 効力発生日 平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	38,493百万円	45,398百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	△ 1,817百万円	△ 1,740百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	6,600百万円	2,000百万円
流動資産その他(預け金)	0百万円	-百万円
現金及び現金同等物	43,276百万円	45,658百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注)1	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注)2
	倉庫・港湾 運 送 等 の 物 流 事 業	不動産事業			
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する営業収益	169,860	34,501	204,362	-	204,362
セグメント間の内部営業収益又は振替高	541	1,439	1,981	△ 1,981	-
計	170,402	35,941	206,343	△ 1,981	204,362
セグメント利益	7,204	9,166	16,370	△ 4,921	11,449
セグメント資産	191,260	106,753	298,014	135,027	433,041
そ の 他 の 項 目					
減 価 償 却 費	6,335	6,861	13,196	192	13,389
のれんの償却額	308	-	308	-	308
持分法適用会社への投資額	7,293	-	7,293	-	7,293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,856	10,306	22,162	2,299	24,462

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△4,921百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,942百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額135,027百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,299百万円は、管理部門に係る設備投資額である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注)1	連 結 財 務 諸 表 上 額 (注)2
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する営業収益	168,397	38,434	206,831	-	206,831
セグメント間の内部営業収益又は振替高	609	1,442	2,051	△ 2,051	-
計	169,006	39,876	208,883	△ 2,051	206,831
セグメント利益	5,579	10,614	16,194	△ 4,885	11,309
セグメント資産	190,317	106,214	296,532	116,732	413,264
その他の項目					
減価償却費	6,785	6,809	13,595	235	13,830
のれんの償却額	304	-	304	-	304
持分法適用会社への投資額	7,606	-	7,606	-	7,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,391	2,369	8,760	80	8,841

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△4,885百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,899百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額116,732百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、管理部門に係る設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

地域ごとの情報

営業収益

(単位：百万円)

日 本	その他	合 計
181,301	23,060	204,362

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

地域ごとの情報

営業収益

(単位：百万円)

日 本	その他	合 計
183,290	23,540	206,831

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	224百万円	200百万円
投資損失引当金	29 "	36 "
貸倒引当金	38 "	35 "
未払賞与	931 "	850 "
退職給付に係る負債	4,515 "	4,247 "
減価償却費	5,973 "	5,898 "
減損損失	2,799 "	2,897 "
その他	<u>1,907 "</u>	<u>1,599 "</u>
繰延税金資産小計	16,421 "	15,766 "
評価性引当額	<u>△1,111 "</u>	<u>△972 "</u>
繰延税金資産合計	15,310 "	14,794 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△24,542百万円	△17,632百万円
圧縮記帳積立金	△7,639 "	△7,188 "
その他	<u>△921 "</u>	<u>△852 "</u>
繰延税金負債合計	<u>△33,103 "</u>	<u>△25,673 "</u>
繰延税金負債の純額	<u>△17,793 "</u>	<u>△10,879 "</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8 "	△1.0 "
住民税均等割等	0.7 "	0.7 "
持分法による投資損益	△1.2 "	△1.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3 "	2.3 "
その他	<u>△0.2 "</u>	<u>1.0 "</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	35.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が634百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が333百万円、その他有価証券評価差額金が977百万円、退職給付に係る調整累計額が△9百万円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの		百万円	百万円	百万円
	(1) 株 式	85,629	26,782	58,846
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	85,629	26,782	58,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの				
	(1) 株 式	3,093	3,641	△ 547
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,093	3,641	△ 547
合 計		88,722	30,423	58,298

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
3,616	2,378	-

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等 (土地を含む) を有しております。平成 28 年 3 月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益 10,642 百万円 (営業利益に計上)、助成金収入等 205 百万円 (営業外収益に計上)、施設解約補償金 127 百万円 (特別利益に計上)、固定資産処分損 436 百万円 (特別損失に計上) であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
91,112	△ 5,749	85,362	308,909

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等 2,369 百万円であり、主な減少額は減価償却 6,753 百万円であります。
- 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1	1株当たり純資産額	1,455.06円
2	1株当たり当期純利益	53.37円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

親会社株主に帰属する当期純利益	9,350百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,350百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数	175,215,576株
--------------	--------------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,583	22,930
受取手形	355	227
営業未収金	19,390	18,246
有価証券	6,000	2,000
販売用不動産	6,040	10,968
前払費用	632	680
短期貸付金	300	306
繰延税金資産	1,273	944
立替金	1,406	1,325
その他	839	375
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	53,813	57,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,970	100,199
構築物	2,270	2,023
機械及び装置	3,333	2,961
車両運搬具	376	253
工具、器具及び備品	1,871	1,620
土地	65,812	66,257
建設仮勘定	1,325	519
有形固定資産合計	179,960	173,834
無形固定資産		
借地権	7,673	7,673
ソフトウェア	4,499	4,208
その他	381	570
無形固定資産合計	12,554	12,452
投資その他の資産		
投資有価証券	107,049	87,963
関係会社株式・出資金	25,620	27,508
長期貸付金	581	709
差入保証金	3,577	3,743
その他	387	432
貸倒引当金	△15	△15
投資損失引当金	△1,593	△1,039
投資その他の資産合計	135,609	119,301
固定資産合計	328,124	305,589
資産合計	381,937	363,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,478	11,490
短期借入金	14,929	13,337
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払金	3,268	2,437
未払法人税等	2,206	2,071
前受金	2,691	3,467
預り金	1,413	1,583
取締役賞与引当金	35	40
その他	643	1,585
流動負債合計	44,668	36,013
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	21,711	25,802
長期預り金	21,402	21,201
繰延税金負債	20,665	13,497
退職給付引当金	5,824	5,084
固定負債合計	96,603	92,586
負債合計	141,272	128,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金	19,383	19,383
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金	6,928	7,128
圧縮記帳積立金	15,468	15,731
特別償却積立金	743	622
別途積立金	113,740	118,240
繰越利益剰余金	8,400	9,604
利益剰余金合計	148,401	154,448
自己株式	△747	△771
株主資本合計	189,435	195,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,230	39,531
評価・換算差額等合計	51,230	39,531
純資産合計	240,665	234,989
負債純資産合計	381,937	363,588

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	16,999	17,543
倉庫荷役料	9,348	9,459
陸上運送料	23,060	23,384
港湾荷役料	15,871	15,047
国際運送取扱料	32,716	31,420
不動産賃貸料	29,516	30,095
その他	14,126	17,439
営業収益合計	141,638	144,391
営業原価		
作業運送委託費	69,116	67,608
人件費	11,571	11,653
施設賃借費	5,189	5,516
減価償却費	11,347	11,552
その他	31,643	34,574
営業原価合計	128,868	130,905
営業総利益	12,769	13,485
販売費及び一般管理費	4,743	4,702
営業利益	8,025	8,783
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,041	3,007
その他	587	381
営業外収益合計	3,629	3,389
営業外費用		
支払利息	732	617
その他	40	62
営業外費用合計	773	680
経常利益	10,880	11,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
固定資産処分益	33	-
投資有価証券売却益	2,106	2,372
投資損失引当金戻入額	248	50
施設解約補償金	-	112
特別利益合計	2,388	2,535
特別損失		
固定資産処分損	951	700
減損損失	727	1,013
本社移転費用	78	-
損害補償費用	-	67
特別損失合計	1,756	1,781
税引前当期純利益	11,512	12,246
法人税、住民税及び事業税	3,865	3,924
法人税等調整額	278	172
法人税等合計	4,143	4,096
当期純利益	7,369	8,149

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	6,728	14,822	517
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	6,728	14,822	517
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						△122	
圧縮記帳積立金の積立						769	
特別償却積立金の取崩							△101
特別償却積立金の積立							326
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	200	646	225
当期末残高	22,393	19,383	4	3,121	6,928	15,468	743

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	108,240	9,663	△710	184,163	34,696	218,859
会計方針の変更による 累積的影響額		43		43		43
会計方針の変更を反映した 当期首残高	108,240	9,707	△710	184,206	34,696	218,902
当期変動額						
剰余金の配当		△2,103		△2,103		△2,103
当期純利益		7,369		7,369		7,369
自家保険積立金の積立		△200		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		122		-		-
圧縮記帳積立金の積立		△769		-		-
特別償却積立金の取崩		101		-		-
特別償却積立金の積立		△326		-		-
別途積立金の積立	5,500	△5,500		-		-
自己株式の取得			△36	△36		△36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					16,534	16,534
当期変動額合計	5,500	△1,306	△36	5,228	16,534	21,762
当期末残高	113,740	8,400	△747	189,435	51,230	240,665

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	6,928	15,468	743
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	6,928	15,468	743
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						△122	
圧縮記帳積立金の積立						385	
特別償却積立金の取崩							△149
特別償却積立金の積立							29
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	200	262	△120
当期末残高	22,393	19,383	4	3,121	7,128	15,731	622

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	113,740	8,400	△747	189,435	51,230	240,665
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	113,740	8,400	△747	189,435	51,230	240,665
当期変動額						
剰余金の配当		△2,103		△2,103		△2,103
当期純利益		8,149		8,149		8,149
自家保険積立金の積立		△200		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		122		-		-
圧縮記帳積立金の積立		△385		-		-
特別償却積立金の取崩		149		-		-
特別償却積立金の積立		△29		-		-
別途積立金の積立	4,500	△4,500		-		-
自己株式の取得			△23	△23		△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△11,698	△11,698
当期変動額合計	4,500	1,203	△23	6,022	△11,698	△5,675
当期末残高	118,240	9,604	△771	195,458	39,531	234,989